



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 森 憲司

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,321	4.6	906	△7.5	922	△8.8	506	△22.5
24年3月期第1四半期	6,044	15.7	979	68.4	1,010	66.7	653	99.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 856百万円 (△4.3%) 24年3月期第1四半期 895百万円 (165.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	23.83	—
24年3月期第1四半期	30.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	45,008	38,110	84.3	1,786.04
24年3月期	45,728	37,605	81.9	1,762.40

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 37,950百万円 24年3月期 37,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,810	3.2	1,710	△19.2	1,730	△19.4	1,540	9.9	72.48
通期	25,740	4.3	3,570	△6.6	3,660	△6.8	2,770	112.1	130.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	21,803,295 株	24年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	554,670 株	24年3月期	554,645 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	21,248,631 株	24年3月期1Q	21,248,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要やエコカー補助金など政策効果で内需が堅調に推移し、緩やかな回復を続けました。実質経済成長率は今年1～3月期で年率4.7%（内閣府2次速報）、4～6月期も同2%近く（日本経済研究センター）の予想です。その半面、欧州債務危機や米国景気の回復が遅れているため円高圧力が強まっている他、中国、インド、ブラジルなど新興国経済の成長鈍化といった懸念も台頭しています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは堅調な内需とアジア市場の需要増加に支えられ、当第1四半期連結累計期間における売上高は63億21百万円となり、前第1四半期連結累計期間60億44百万円と比較すると4.6%の増収となりました。一方利益面では、タイ国子会社の洪水被害と日本での代替生産によるコスト増の影響によって営業利益は9億6百万円となり、同9億79百万円と比較すると7.5%の減益、経常利益は9億22百万円となり、同10億10百万円と比較すると8.8%の減益、四半期純利益は5億6百万円となり、同6億53百万円と比較すると22.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内・海外ともに需要は堅調ですが製品によってバラツキがあり、売上高は24億76百万円（前第1四半期連結累計期間比0.5%の増収）となりました。利益面では、タイ洪水に伴う代替生産の影響でコストアップとなり、セグメント利益4億37百万円（同5.9%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内における鋼材加工機の需要回復によって、売上高は23億82百万円（同11.8%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加とコストダウン効果によって、セグメント利益3億87百万円（同37.4%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内では健康機器、海外では医療機器用コンプレッサの需要が好調で、売上高は9億57百万円（同6.3%の増収）となりました。利益面では、タイ洪水に伴う代替生産の影響で大幅なコストアップとなり、セグメント利益65百万円（同66.1%の減益）となりました。

建築機器事業は、依然として国内建築投資は厳しい環境であり、売上高は5億4百万円（同7.9%の減収）となりました。利益面では売上げの減少とコストアップによって、セグメント利益14百万円（同59.9%の減益）となりました。

海外売上高は、21億54百万円（前第1四半期連結累計期間比0.6%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.1%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、450億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億19百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は314億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億79百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少16億90百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億3百万円および商品及び製品の増加4億51百万円、受取手形及び売掛金の増加4億20百万円等によるものです。

固定資産は、135億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億59百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加2億78百万円等によるものです。

負債の部では、流動負債は、43億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億30百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億19百万円、未払法人税等の減少5億95百万円、賞与引当金の減少2億71百万円等によるものです。

固定負債は、25億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円の増加となりました。これは主に、リース債務の増加55百万円、退職給付引当金の増加41百万円等によるものです。

純資産の部では、四半期純利益は5億6百万円でしたが、配当金の支払い3億39百万円があったため、利益剰余金は、1億66百万円の増加で361億53百万円となりました。また為替換算調整勘定が3億63百万円の増加、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したため純資産の部は、381億10百万円となり、前連結会計年度末を比較して5億4百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果により内需が堅調に推移し、緩やかな回復を続けました。実質経済成長率は今年1～3月期で年率4.7%（内閣府2次速報）、4～6月期も同2%近く（日本経済研究センター）の予想です。その半面、くすぶり続ける欧州債務危機、米国の景気回復の遅れ、中国経済の成長鈍化など海外経済に起因する不安が強まっています。こうした海外経済の不安が円高圧力となり、今年度前半は内需が、後半は輸出が日本の景気回復を牽引するという予測に影響を及ぼす可能性があります。

このような経営環境の中で、当社グループは、ボリュームが拡大し続けている新興国需要を積極的に取り込むため、海外展開を一層推進してまいります。また、中・長期的な観点から当社の得意な分野での研究に必要な経営資源を投入し、新製品および付加価値製品の開発に取り組んでまいります。

今後の業績につきましては、国内では引き続き復興需要や活発なシニア層の消費活動などによる景気回復を期待できる半面、今夏の電力不足が生産活動に及ぼす影響が懸念されます。また、海外では欧米経済の停滞、世界の景気回復を牽引してきた中国やインド、ブラジルなど新興国経済の成長鈍化といった不安要素を抱えています。こうした先行き不透明な状況の中で、当社グループは、国内市場では東部・中部・西部それぞれの地域特性に合った販売体制をとるとともに、既存販売ルートの活性化と取り組みます。また海外市場では既存販路の整備を進め、新たに設立予定の中国販売現地法人などによる新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

なお、当連結業績予想にはタイの洪水による保険収入を見込んでおりますが、現時点では金額は未確定であります。保険金の確定時期によっては、当第2四半期の連結業績予想に影響を及ぼす可能性もあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,547	15,857
受取手形及び売掛金	6,078	6,499
有価証券	2,999	3,002
商品及び製品	2,806	3,257
仕掛品	244	235
原材料及び貯蔵品	1,895	1,691
繰延税金資産	678	660
その他	228	300
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	32,474	31,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,584	10,022
減価償却累計額	△4,469	△4,565
建物及び構築物（純額）	5,115	5,456
機械装置及び運搬具	2,786	2,893
減価償却累計額	△2,217	△2,295
機械装置及び運搬具（純額）	569	597
工具、器具及び備品	5,721	5,818
減価償却累計額	△5,127	△5,212
工具、器具及び備品（純額）	593	605
土地	4,091	4,109
リース資産	466	547
減価償却累計額	△139	△157
リース資産（純額）	327	389
建設仮勘定	296	113
有形固定資産合計	10,993	11,272
無形固定資産		
その他	128	133
無形固定資産合計	128	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,114
長期貸付金	170	164
繰延税金資産	577	592
その他	246	251
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,132	2,107
固定資産合計	13,253	13,513
資産合計	45,728	45,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399	1,679
リース債務	71	78
未払法人税等	1,462	867
賞与引当金	552	280
役員賞与引当金	13	—
その他	1,149	1,412
流動負債合計	5,649	4,318
固定負債		
リース債務	255	310
退職給付引当金	1,848	1,890
役員退職慰労引当金	200	207
資産除去債務	25	25
その他	143	145
固定負債合計	2,473	2,579
負債合計	8,122	6,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,987	36,153
自己株式	△916	△916
株主資本合計	38,846	39,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	181
為替換算調整勘定	△1,607	△1,243
その他の包括利益累計額合計	△1,398	△1,062
少数株主持分	157	159
純資産合計	37,605	38,110
負債純資産合計	45,728	45,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,044	6,321
売上原価	3,053	3,296
売上総利益	2,991	3,024
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	572	575
賞与引当金繰入額	148	150
退職給付費用	59	60
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
販売促進費	158	178
研究開発費	183	175
その他	881	969
販売費及び一般管理費合計	2,012	2,118
営業利益	979	906
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	12	17
受取家賃	11	10
その他	14	14
営業外収益合計	58	59
営業外費用		
売上割引	20	20
為替差損	1	21
その他	4	2
営業外費用合計	27	43
経常利益	1,010	922
特別損失		
災害による損失	17	18
特別損失合計	17	18
税金等調整前四半期純利益	993	903
法人税等	337	394
少数株主損益調整前四半期純利益	655	508
少数株主利益	2	2
四半期純利益	653	506

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△27
為替換算調整勘定	206	375
その他の包括利益合計	240	347
四半期包括利益	895	856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	842
少数株主に係る四半期包括利益	11	14

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,464	2,130	900	548	6,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,464	2,130	900	548	6,044
セグメント利益	465	282	194	37	979

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,476	2,382	957	504	6,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,476	2,382	957	504	6,321
セグメント利益	437	387	65	14	906

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。